

令和7年12月

風力発電関連産業の実態に関するアンケート調査へのご協力のお願い

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

風力発電、とりわけ洋上風力発電の導入拡大は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けて不可欠であり、これに併せて風力発電産業の競争力を強化していくことが重要です。

2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、洋上風力は、今後コスト低減が見込まれる電源として、我が国の電力供給の一定割合を占めることが見込まれ、我が国の再生可能エネルギーの主力電源化に向けた「切り札」とであると位置づけられています。また、2025年8月に策定された洋上風力産業ビジョン（第2次）では、洋上風力発電の導入目標として、浮体式についても2029年度中を目途に大規模案件を形成、2040年までに15GW以上（着床と浮体式を合わせて30～45GW）の案件を形成すると設定されました。このため、再エネ海域利用法に基づいた促進区域における洋上風力発電事業者の公募等を通じて、着実な市場創出に取り組んでいます。産業基盤についても、「GXサプライチェーン構築支援事業」において、浮体式等洋上風力発電設備に係る設備投資を支援するなど、国内製造サプライチェーンを世界に先駆けて構築するための取組を進めています。

また、（一社）日本電機工業会（JEMA）の活動においても、2022年5月に「2050CN実現へのロードマップ」が策定され、風車技術の確立、国内サプライチェーンの充実、運転保守の高度化、人材育成などの風力発電の導入・普及に向けたJEMAの取組がまとめられました。

本アンケート調査は、2010年に（一社）日本産業機械工業会により開始され、2019年からはJEMAがこれを引き継いで実施しており、今後、我が国において導入拡大が期待される風力発電に関連する産業の実態を明らかにするものです。本調査の継続的な実施は産業動向を俯瞰するために必要なものであると認識しています。

ご多用のところ恐れ入りますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

（問い合わせ先）

経済産業省製造産業局産業機械課

担当：是安・宮下

電話：03-3501-1511（内線3821）

風力発電関連産業の実態に関するアンケート調査へのご協力のお願い

拝啓

初冬の候、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年の気候変動問題への対応のため、我が国においても脱炭素化が喫緊の課題となっております。こうした中で、本年 2 月には第 7 次エネルギー基本計画が閣議決定され、2040 年までに風力発電の比率を大きく引き上げることとされております。特に、洋上風力につきましては、各地で洋上ウィンドファームの建設工事が進展するとともに、本年 6 月には EEZ 海域への展開を可能とする新法が国会で成立し、浮体式洋上ウィンドファームの設置に係る法制面での環境整備が進められているところです。

一方で、世界的には風車関連資機材のコストアップや、円安の進行によりウィンドファーム建設資機材の調達課題となっており、こうした観点から、また、長期的なエネルギー安全保障の観点からも国内の風力発電産業の発展が益々重要となっています。

■アンケート調査の経緯

弊会では「2050 年カーボンニュートラル実現へのロードマップ」を策定し、その施策の一環として微力ながら風力産業振興活動に取り組んでおります。しかしながら、風力発電に関連する産業は多岐に亘っており、その実態を一朝一夕には把握することが難しい状況となっております。そこで、複数の団体と協力し、本アンケート調査にて風力発電関連産業の実態を把握したいと考えています。

■アンケート対象及び実施体制

本アンケート調査は 2010 年から継続的に実施しており、当初は風車本体を主な対象としておりましたが、建設やメンテナンス他全ての風力発電関連産業を対象へと拡大いたしました。2022 年度調査からは各業界との連携を強めるため、これまでの一般社団法人日本風力発電協会に加えて、一般財団法人エンジニアリング協会、一般社団法人海洋産業研究・振興協会にも本委員会に参画いただき、ともにアンケート調査に取り組んでおります。

■NEDO の参画

現在、NEDO では「浮体式洋上風力等に関する技術開発ロードマップ骨子」に基づき、年度内を目途に具体的な個別技術の技術的成熟度の整理や実施内容の精査、事業単位での実施計画等の精緻化を実施されております。この度、その一環として、風力発電産業界における技術開発の動向や、技術開発ロードマップに対するご意見を広く集めたいとのご相談をお受けし、検討の結果、今年度は NEDO にも参画頂き、これらの事項についても追加的に調査を行うことといたしました。

■アンケート結果の活用

本アンケート調査の結果を基に、上記の各団体において風力産業振興方策を検討し、風力産業活性化に向けて国への提言をしていきます。昨年度の調査結果につきましては、経済産業省の産業機械課に報告に伺い前回のアンケート結果の報告を実施したところであります。ご多用のところ恐れ入りますが、本アンケート調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

(ご参考) 前回の調査結果：<https://www.jema-net.or.jp/engineering/wind/survey.html>

敬具

■本調査に関する問い合わせ先

○JEMA アンケート分

担当者：一般社団法人日本電機工業会

風力発電関連産業に関する調査研究委員会 事務局 大野・中江・橋本

電子メール：wind_industry@jema-net.or.jp

電話：03-3556-5884

○NEDO アンケート分

担当者：一般財団法人 日本海事協会 再生可能エネルギー部 赤星、中尾

電子メール：akahoshi@classnk.or.jp

電話：03-5226-2032（事務所）

電話：090-2413-6001（赤星）



アンケート調査の回答方法

○アンケート調査の対象

風力発電に関わる全ての産業（風車製造、付帯設備製造、建設輸送、メンテナンス、電気事業、融保険認証、調査・コンサル、その他）に関して、既に参入済みの企業、また、参入を検討中の企業、参入希望なしの企業が対象です。

○アンケートの回答方法

1. 業種分類番号の確認

風力発電関連産業に既に参入している場合は、あるいは、参入最終ページに記載の業種分類表にて、参入している(参入予定の)確認ください。以前の調査にて、業種分類の選択間違いと思われる回答がありました。ご注意願います。

分類表がどこに属するか分からない場合は、「90000 その他」で回答いただくか、事務局まで問い合わせください。

2. アンケートの回答方法

今回より Web に統一いたしました。次のアンケートフォームより、回答ください。

<https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=QFAuadZwCEmLFSv0iWPkHgYS3paVqtJDtYj7waC8oiNUOFNJvJBKSE00NjRLMktJUUMxV1lTVFBONC4u>



3. アンケート回答時の注意事項

- 売上の規模など数値で回答いただく箇所がありますが、正確な数値ではなくても構いません。個社の実績ではなく、産業の実態把握を目的としておりますので、規模感の推定が可能な数値だけでも是非とも回答いただきたいと考えております。
- 本調査では、送付先として総務部など窓口部署に送付している場合もございます。その場合は、風力発電に関連する部署に転送いただけますと幸いです。
- 複数部署で複数業種のサービス(製品)がある場合、社内で1つの調査票に取りまとめて、1度で回答いただいても構いませんし、担当者ごとに個別に回答いただいても構いません。

○回答の匿名化と調査票の取り扱い

回答いただいた調査票は厳正に管理し、目的外で使用したり、個々の調査票を外部に公表したりすることはありません。また、統計結果は、その数値から個別の企業が特定できないように 3 社以上の回答を纏めさせていただきます。(3 社以上の回答が得られなかった業種については 3 社以上になるよう統合して合算いたします。)

○調査結果の発表

本調査結果により作成致しますアンケート集計結果を JEMA ホームページにて公開いたします。

<https://www.jema-net.or.jp/engineering/wind/survey.html>

○調査期間

2026 年 1 月 9 日(金)までにご回答をお願いいたします。

○その他

本件につきまして不明点などがありましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

【担当】

担当者：一般社団法人日本電機工業会

風力発電関連産業に関する調査研究委員会 事務局

電子メール：wind_industry@jema-net.or.jp

電話：03-3556-5884

業種分類表

分類				番号	
電気事業	電気事業、発電事業他			80100	
風力発電 設備製造	風車本体製造		マイクロ風車 1 k W未満	10001	
			小形風車 1～49 k W	10002	
			中型風車Ⅰ 50～499 k W	10003	
			中型風車Ⅱ 500～999 k W	10004	
			大型風車（陸上用）1000 k W以上	10005	
			大型風車（洋上用）1000 k W以上	10006	
			ブレード本体	10100	
			ブレード素材（繊維・樹脂）	10101	
			ローターハブ	10200	
			ナセル台板	10300	
			ナセルカバー（FRP，鋼）	10400	
			主軸（シャフト）	10500	
			増速機	10600	
			制御盤（操作盤など）	10700	
			軸受	10800	
			歯車（旋回輪軸受を含む）	10900	
			発電機	11000	
			インバータ・コンバータシステム	11100	
			変圧器	11200	
			ヨー・ピッチ駆動システム（電動）	11300	
			ブレーキシステム	11400	
			油圧機器	11500	
			タワー	本体	11600
				フランジ	11601
				その他付属品（昇降機など）	11602
	付帯設備製造	陸上	基礎構造物		20200
		着床式	着床基礎		20201
		浮体式	浮体	鋼	20211
				コンクリート	20212
				ハイブリッド	20213
			アンカー		20203
		係留索		20204	
		共通	蓄電池		20100
			電力変換装置		20101
			その他付属品		20102
			海底ケーブル		20304
アレイケーブル(構内集電)			20305		
陸上変電設備			20000		
洋上変電設備			20307		
送電設備製造	自営線		20300		
	送電線(電力系統)		20301		
その他設備製造	モニタリング装置※情報機器		20500		
	機械設備		30000		
	電気設備		30001		

		その他設備		30002
その他製造	作業船(建造)	ジャッキアップ船		80101
		クレーン船		80102
		海底ケーブル敷設船 3 種		80103
		CTV		80104
		その他造船		80105
		Lidar		
	その他	(風況タワーなど)		80001
建設輸送	建設 据え付け	基礎の工事		40000
		据え付け(陸上)		40001
		海底地盤の調査(洋上)		40002
		基礎の打設 (潜水作業なども含む。)(陸上/洋上)		40003
		据え付け(洋上)		40004
		係留工事(洋上)		40005
		電気工事(陸上/洋上)		40006
	輸送	水運	陸上用	40100
			洋上用	40101
		陸運	陸上用	40200
			洋上用	40201
その他建設輸送			40300	
メンテナンス	陸上			50001
	洋上			50002
	遠隔監視サービス			50004
	ブレード関連			50003
	メンテナンス用ロボット			50005
	作業船貸し出し			50006
電気事業	電気事業、発電事業他			80100
金融・保険・ 認証	金融			60000
	保険			60001
	認証			60002
調査・コン サル	コンサル			70100
	調査			70300
	教育			70200
その他	その他			90000

以上

風力発電設備（洋上風力発電機及び関連機器）等の部品や補修用品を製造・販売実施中または休止中の企業、あるいは今後参入に関心のある企業の方のみ回答ください。

風力関連事業を行う企業へのアンケート調査について

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

以下の調査項目は、本年度限りの追加特別調査項目となります。

I. 背景と目的

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）では「風力発電にかかるサプライチェーン強靱化に向けた技術動向調査」（委託先：一般財団法人日本海事協会、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所）を実施しています。

当該調査に基づいた検討結果は、NEDO の「浮体式洋上風力等に関する技術開発ロードマップ骨子」の策定に反映され、本年 8 月に開催された、「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」で公表されているところです。

現在、当該技術開発ロードマップ骨子の内容に基づき、年度内を目途に具体的な個別技術の技術的成熟度の整理や実施内容の精査、事業単位での実施計画等の精緻化を実施しており、その一環として、風力発電産業界における技術開発の動向や、技術開発ロードマップに対するご意見をお伺いしたく、アンケート調査を実施することといたしました。

（関連サイト）

[浮体式洋上風力等に関する技術開発ロードマップ骨子 | NEDO](#)

[第 3 回 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会（METI/経済産業省）](#)

II. アンケートにてお伺いしたい内容

アンケートにてお伺いする項目は以下のとおりです。

- （１）技術開発の方向性について
- （２）実証サイト・試験設備について
- （３）海外風車メーカーとの関係について

なお、NEDO においては、風力発電等技術研究開発や、新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発に取り組んでおります。皆様から頂いた技術研究開発に係るご回答に対して、NEDO からご連絡を差し上げ、ご相談させていただくことがありますので、ご了承ください。

（関連サイト）

[風力発電等導入支援事業 | 事業 | NEDO](#)

[風力発電等技術研究開発 | 事業 | NEDO](#)

[グリーンイノベーション基金事業](#)

[新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 | 事業 | NEDO](#)

Ⅲ. アンケートの対象企業

(対象企業)

・風力発電設備（洋上風力発電機及び関連機器）等の部品や補修用品の製造・販売を実施中または休止中の企業、あるいは今後参入に関心がある企業

(実施期間等)

・2026年1月9日（金）までとしています。

Ⅳ. NEDO アンケート調査と JEMA アンケート調査の区分と取り扱いについて

(区分)

・NEDO アンケート調査に回答いただきました企業については、回答結果及び JEMA アンケートのうち「Ⅰ. ご回答者情報」が NEDO へ共有されます。それ以外の「Ⅱ. 業界参入のご意向について」および「Ⅲ. 貴社の風力関連産業事業について」は NEDO へ提供されません。

(取り扱い)

・アンケート情報につきましては、NEDO 内で機密情報として適切に管理いたします。報告書に記載する際には、企業名が特定されないよう配慮し、事前にご協議のうえ、承諾を得るプロセスを設けます。

Ⅴ. 問い合わせ先

NEDO アンケート調査への回答方法に関するお問い合わせは、下記（アンケート調査票の作成等の委託機関）までご連絡をお願いいたします。

一般財団法人 日本海事協会 再生可能エネルギー部 赤星、中尾

電話：03-5226-2032（事務所）

携帯：090-2413-6001（赤星）

E-mail：akahoshi@classnk.or.jp